

令和 2 年 度

本庄市下水道事業会計予算書
及 び 予 算 説 明 書

目次

令和２年度本庄市下水道事業会計予算	1
令和２年度本庄市下水道事業会計予算実施計画	7
令和２年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 5
給与費明細書	1 7
債務負担行為に関する調書	2 5
令和２年度本庄市下水道事業予定開始貸借対照表	2 6
令和２年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	3 0
令和２年度注記	3 4
令和元年度本庄市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	3 7
令和元年度本庄市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	3 9
令和元年度注記	4 3
令和２年度本庄市下水道事業会計予算説明書	4 5

令和 2 年 度

本 庄 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和2年度本庄市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度本庄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	18,703 戸
-------	----------

年間有収水量	4,887,000 m ³
--------	--------------------------

一日平均有収水量	13,389 m ³
----------	-----------------------

主な建設改良事業

管渠布設	6,089 m
------	---------

(2) 農業集落排水事業

水洗化戸数	860 戸
-------	-------

年間有収水量	214,000 m ³
--------	------------------------

一日平均有収水量	586 m ³
----------	--------------------

主な建設改良事業

処理場建設改良費	10,410 千円
----------	-----------

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益		1, 7 3 5, 7 6 2 千円	
第1項 営業収益		7 9 6, 0 3 3 千円	
第2項 営業外収益		9 3 9, 7 2 9 千円	
第2款 農業集落排水事業収益		1 8 9, 9 0 9 千円	
第1項 営業収益		2 9, 9 5 9 千円	
第2項 営業外収益		1 5 9, 9 5 0 千円	
収益の収入合計		1, 9 2 5, 6 7 1 千円	
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用		1, 7 0 6, 5 1 6 千円	
第1項 営業費用		1, 5 9 0, 4 0 2 千円	
第2項 営業外費用		1 1 5, 2 1 4 千円	
第3項 特別損失		4 0 0 千円	
第4項 予備費		5 0 0 千円	
第2款 農業集落排水事業費用		1 9 0, 0 1 4 千円	
第1項 営業費用		1 6 9, 3 9 3 千円	
第2項 営業外費用		1 6, 8 4 0 千円	
第3項 特別損失		3, 2 8 1 千円	
第4項 予備費		5 0 0 千円	
収益の支出合計		1, 8 9 6, 5 3 0 千円	
(資本の収入及び支出)			

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 326,497 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,852 千円、引継金 403 千円、過年度分損益勘定留保資金 56,848 千円及び当年度分損益勘定留保資金 213,394 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	1,561,176 千円
第1項 企業債	823,300 千円
第2項 他会計負担金	83,676 千円
第3項 他会計補助金	150,356 千円
第4項 国庫補助金	437,000 千円
第5項 負担金等	64,844 千円
第6項 預託金回収金	2,000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	36,198 千円
第1項 他会計補助金	23,856 千円
第2項 県補助金	7,782 千円
第3項 負担金等	3,360 千円
第4項 預託金回収金	1,200 千円
資本的収入合計	1,597,374 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,851,640 千円
第1項 建設改良費	1,375,447 千円
第2項 固定資産購入費	4,076 千円
第3項 企業債償還金	470,117 千円
第4項 融資あっせん預託金	2,000 千円

第2款 農業集落排水事業資本的支出	72,231 千円
第1項 建設改良費	15,277 千円
第2項 企業債償還金	47,949 千円
第3項 基金積立金	7,805 千円
第4項 融資あっせん預託金	1,200 千円
資本的支出合計	1,923,871 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 4,900 千円及び 52,734 千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに対する損失補償（令和2年度分）	令和2年度から令和6年度まで	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	745,200 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
公共下水道事業 （特別措置分）	35,900 千円			
利根川右岸 流域下水道事業	42,200 千円			
計	823,300 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

1 0 0, 9 1 7 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 2 4 8, 9 5 9 千円である。

令和 2年 2月 25日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 2 年 度

本庄市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度本庄市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			1,735,762	
	1 営業収益		796,033	
		1 下水道使用料	754,307	
		2 雨水処理負担金	41,337	
		3 その他営業収益	389	
	2 営業外収益		939,729	
		1 受取利息及び配当金	5	
		2 他会計補助金	32,337	
		3 他会計負担金	283,319	
		4 長期前受金戻入	624,056	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益	11	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益		189, 909	
			29, 959	
		1 農業集落排水使用料	29, 791	
		2 その他営業収益	168	
	2 営業外収益		159, 950	
		1 受取利息及び配当金	23	
		2 他会計補助金	42, 410	
		3 他会計負担金	59, 090	
		4 国庫補助金	6, 000	
		5 長期前受金戻入	52, 427	
収益の収入合計			1, 925, 671	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		1,706,516	
			1,590,402	
		1 管渠費	147,307	
		2 流域下水道維持管理負担金	448,366	
		3 普及促進費	514	
		4 業務費	21,250	
		5 総係費	72,928	
		6 減価償却費	898,037	
		7 資産減耗費	2,000	
	2 営業外費用		115,214	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	115,194	
		2 雑支出	20	
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		190, 014	
			169, 393	
		1 管渠費	7, 428	
		2 処理場費	45, 754	
		3 業務費	856	
		4 総係費	27, 298	
		5 減価償却費	87, 057	
		6 資産減耗費	1, 000	
	2 営業外費用		16, 840	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14, 320	
		2 消費税及び地方消費税	2, 500	
		3 雑支出	20	
	3 特別損失		3, 281	
		1 過年度損益修正損	250	
		2 その他特別損失	3, 031	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
収益的支出合計			1, 896, 530	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的 収入			1,561,176	
	1 企業債		823,300	
		1 建設改良債	781,100	
		2 流域下水道事業債	42,200	
	2 他会計負担金		83,676	
		1 他会計負担金	83,676	
	3 他会計補助金		150,356	
		1 企業債元金償還補助金	138,080	
		2 その他他会計補助金	12,276	
	4 国庫補助金		437,000	
		1 国庫補助金	437,000	
	5 負担金等		64,844	
		1 受益者負担金	31,945	
		2 工事負担金	32,899	
	6 預託金回収金		2,000	
		1 預託金回収金	2,000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業資本 的收入			36, 198	
	1 他会計補助金		23, 856	
		1 企業債元金償還補助金	23, 856	
	2 県補助金		7, 782	
		1 県補助金	7, 782	
	3 負担金等		3, 360	
		1 受益者分担金	3, 360	
	4 預託金回収金		1, 200	
		1 預託金回収金	1, 200	
資本的收入合計			1, 597, 374	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出			1, 851, 640	
	1 建設改良費		1, 375, 447	
		1 管路建設改良費	1, 333, 228	
		2 流域下水道建設負担金	42, 219	
	2 固定資産購入費		4, 076	
		1 有形固定資産購入費	1, 066	
		2 無形固定資産購入費	3, 010	
	3 企業債償還金		470, 117	
		1 建設企業債元金償還金	421, 999	
		2 流域下水道事業債元金償還金	48, 118	
	4 融資あっせん預託金		2, 000	
		1 融資あっせん預託金	2, 000	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業資本 的支出			72, 231	
	1 建設改良費		15, 277	
		1 管路建設改良費	4, 867	
		2 処理場建設改良費	10, 410	
	2 企業債償還金		47, 949	
		1 建設企業債元金償還金	47, 949	
	3 基金積立金		7, 805	
		1 基金積立金	7, 805	
	4 融資あっせん預託金		1, 200	
		1 融資あっせん預託金	1, 200	
資本的支出合計			1, 923, 871	

令和２年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,046,000
減価償却費	985,094,000
固定資産除却費及び減損損失	3,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	126,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,064,000
長期前受金戻入額	△ 676,483,000
受取利息及び受取配当金	△ 28,000
支払利息及び企業債取扱諸費	129,514,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,112,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,253,000
小計	406,968,000
利息及び配当金の受取額	28,000
利息の支払額	△ 129,514,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,482,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,041,000
無形固定資産の取得による支出	△ 38,381,000
基金の積立による支出	△ 7,805,000
国庫補助金等による収入	444,782,000
受益者負担金等による収入	68,204,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	257,888,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 54,835,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,188,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	823,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,066,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,234,000

資金増加額（又は減少額）	42,528,000
資金期首残高	539,970,778
資金期末残高	582,498,778

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9 (2)	1,050	31,667	21,278	53,995	10,125	64,120	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,041	10,293	30,334	6,463	36,797	
	合 計	13	15 (2)	1,050	51,708	31,571	84,329	16,588	100,917	
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	7 (1)	124	28,359	17,072	45,555	8,812	54,367	
	資本勘定支弁職員		5 ()		16,605	8,769	25,374	5,585	30,959	
	合 計	10	12 (1)	124	44,964	25,841	70,929	14,397	85,326	
比 較	損益勘定支弁職員	3	2 (1)	926	3,308	4,206	8,440	1,313	9,753	
	資本勘定支弁職員		1 ()		3,436	1,524	4,960	878	5,838	
	合 計	3	3 (1)	926	6,744	5,730	13,400	2,191	15,591	

備考 1 本年度の () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計 (外書き)

2 前年度の () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度	1,776	1,728	1,296	770	12,364	9,023	4,578	36	
	前 年 度	1,434	1,728	570	805	10,409	7,379	3,480	36	
	比 較	342	0	726	△ 35	1,955	1,644	1,098	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9 ()	323	31,667	21,278	53,268	10,125	63,393	
	資本勘定支弁職員		6 ()		20,041	10,293	30,334	6,463	36,797	
	合 計	13	15 ()	323	51,708	31,571	83,602	16,588	100,190	
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	7 (1)	124	28,359	17,072	45,555	8,812	54,367	
	資本勘定支弁職員		5 ()		16,605	8,769	25,374	5,585	30,959	
	合 計	10	12 (1)	124	44,964	25,841	70,929	14,397	85,326	
比 較	損益勘定支弁職員	3	2 (△1)	199	3,308	4,206	7,713	1,313	9,026	
	資本勘定支弁職員		1 ()		3,436	1,524	4,960	878	5,838	
	合 計	3	3 (△1)	199	6,744	5,730	12,673	2,191	14,864	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度	1,776	1,728	1,296	770	12,364	9,023	4,578	36	
	前 年 度	1,434	1,728	570	805	10,409	7,379	3,480	36	
	比 較	342	0	726	△ 35	1,955	1,644	1,098	0	

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)	727			727		727	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(2)	727			727		727	
前 年 度	損益勘定支弁職員		()							
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		()							
比 較	損益勘定支弁職員		(2)	727			727		727	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(2)	727			727		727	

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,744	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	132		給与の平均改定率（前年度） 0.10% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	249		平均昇給率 1.93% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	6,363	職員の異動等に伴う増減	予算計上時における職員数 本年度 15人（2）人 前年度 12人（1）人 増 減 3人（1）人
手 当	5,730	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	236	期末手当 30 勤勉手当 242 住居手当 △36	
		そ の 他 の 増 減 分	5,494	職員の異動等に伴う増減	

備考 1 本年度の（ ）内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計（外書き）

2 前年度の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,150	
	平 均 給 与 月 額 (円)	343,546	
	平 均 年 齢 (歳)	39.1	
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,820	
	平 均 給 与 月 額 (円)	327,744	
	平 均 年 齢 (歳)	40.0	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	埼 玉 県	国
		行 政 職 (円)	行政職 (一) (円)
高 校 卒	154,900	170,391	180,720
短 大 卒	168,900		
大 学 卒	188,700	207,572	218,640

※初任給には、地域手当を含む（国は本府省採用の場合）

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
令和2年1月1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8	()	()		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 7		()	()
	5	() 2	() 13		()	()
	4	() 2	() 13		()	()
	3	() 8	() 54		()	()
	2	() 2	() 13		()	()
	1	()	()		()	()
	計	() 15	() 100	計	()	()
平成31年1月1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	8	()	()		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 8		()	()
	5	() 2	() 17		()	()
	4	() 3	() 25		()	()
	3	(1) 4	(100) 33		()	()
	2	() 2	() 17		()	()
	1	()	()		()	()
	計	(1) 12	(100) 100	計	()	()

()内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		93	93	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		92	92	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

()内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (1%～45%加算)	

(支給率等は令和2年1月1日現在)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	【扶養手当】 給料表の級にかかわらず、配偶者6,500円、子10,000円、父母等6,500円支給
住 居 手 当		【住居手当】 持家について、3,500円支給

債務負担行為に関する調書

(令和2年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	そ の 他
水洗便所改造資金融資あっせん に対する損失補償 (令和2年度 分)	当該資金の貸し付 けにより生ずる元 金、利子及び遅延 金に相当する額	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	限度額に同じ		

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益	そ の 他
水洗便所改造資金融資あっせん に対する損失補償 (令和元年度 分)	当該資金の貸し付 けにより生ずる元 金、利子及び遅延 金に相当する額	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	限度額に同じ		

令和2年度本庄市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		116,405,653	
ロ 建物	448,657,777		
建物減価償却累計額	△ 248,520	448,409,257	
ハ 構築物	26,780,986,252		
構築物減価償却累計額	△ 3,173,619,156	23,607,367,096	
ニ 機械及び装置	296,065,501		
機械及び装置減価償却累計額	△ 21,468,037	274,597,464	
ホ 車両運搬具		635,999	
ヘ 工具、器具及び備品	556,190		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 528,380	27,810	
ト 建設仮勘定		305,187,779	
有形固定資産合計			24,752,631,058

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	3, 119, 057, 655		
無形固定資産合計		3, 119, 057, 655	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1, 339, 000		
ロ 基金	26, 622, 225		
投資その他資産合計		27, 961, 225	
固定資産合計			27, 899, 649, 938
2 流動資産			
(1) 現金預金		539, 970, 778	
(2) 未収金	90, 854, 000		
貸倒引当金	△ 2, 416, 112	88, 437, 888	
流動資産合計			628, 408, 666
資産合計			28, 528, 058, 604

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,632,112,288		
企業債合計		8,632,112,288	
固定負債合計			8,632,112,288

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	520,124,524		
企業債合計		520,124,524	

(2) 未払金

376,313,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	6,781,000		
引当金合計		6,781,000	

(4) その他流動負債

イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			903,658,524

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金	21,295,657,882		
長期前受金収益化累計額	△ 3,125,284,595	18,170,373,287	
繰延収益合計			18,170,373,287
負債合計			27,706,144,099

資 本 の 部

6 資本金			627,083,784
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	44,692,044		
ロ 県補助金	11,796,284		
ハ 受益者負担金等	3,252,601		
ニ 工事負担金	2,810,215		
ホ その他他会計補助金	13,125,149		
資本剰余金合計		75,676,293	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	78,798,859		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度末処分利益剰余金	10,355,569		
利益剰余金合計		119,154,428	
剰余金合計			194,830,721
資本合計			821,914,505
負債資本合計			28,528,058,604

令和2年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和3年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		116,405,653	
ロ 建物	448,657,777		
建物減価償却累計額	△ 15,849,520	432,808,257	
ハ 構築物	28,097,829,912		
構築物減価償却累計額	△ 3,916,587,156	24,181,242,756	
ニ 機械及び装置	304,530,501		
機械及び装置減価償却累計額	△ 44,154,037	260,376,464	
ホ 車両運搬具	635,999		
車両運搬具減価償却累計額	△ 171,000	464,999	
ヘ 工具、器具及び備品	1,525,190		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 528,380	996,810	
ト 建設仮勘定		215,511,119	
有形固定資産合計			25,207,806,058

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,953,770,655		
ロ その他無形固定資産	2,736,000		
無形固定資産合計		2,956,506,655	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	34,427,225		
投資その他資産合計		35,766,225	
固定資産合計			28,200,078,938
2 流動資産			
(1) 現金預金		582,498,778	
(2) 未収金	105,966,000		
貸倒引当金	△ 2,542,112	103,423,888	
流動資産合計			685,922,666
資産合計			28,886,001,604

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,961,090,453		
企業債合計		8,961,090,453	
固定負債合計			8,961,090,453

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	496,380,359		
企業債合計		496,380,359	

(2) 未払金

385,747,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	8,371,000		
引当金合計		8,371,000	

(4) その他流動負債

イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			890,938,359

5 繰延収益

(1) 長期前受金

22,011,779,882

長期前受金収益化累計額	△ 3,801,767,595	18,210,012,287	
繰延収益合計			18,210,012,287
負債合計			28,062,041,099
資 本 の 部			
6 資本金			627,083,784
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	44,692,044		
ロ 県補助金	11,796,284		
ハ 受益者負担金等	3,252,601		
ニ 工事負担金	2,810,215		
ホ その他他会計補助金	13,125,149		
資本剰余金合計		75,676,293	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	78,798,859		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	12,401,569		
利益剰余金合計		121,200,428	
剰余金合計			196,876,721
資本合計			823,960,505
負債資本合計			28,886,001,604

令和 2 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和2年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金6,781千円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金420千円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,284,753千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	727,458	27,251	754,709
営業費用	1,532,950	163,206	1,696,156
営業損益	△805,492	△135,955	△941,447
経常損益	2,123	4,551	6,674
セグメント資産	25,937,817	2,948,185	28,886,002
セグメント負債	25,281,368	2,780,673	28,062,041
・企業債	8,431,612	1,025,859	9,457,471
・繰延収益	16,480,942	1,729,070	18,210,012
・その他	368,814	25,744	394,558
その他の項目			
・他会計繰入金	591,025	125,356	716,381
・減価償却費	898,037	87,057	985,094
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	366,791	△74,167	292,624

令和元年度本庄市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで）

（単位：円）

1 営業収益

（1）下水道使用料	648,892,000	
（2）雨水処理負担金	41,943,000	
（3）その他営業収益	103,000	690,938,000

2 営業費用

（1）管渠費	98,272,000	
（2）流域下水道維持管理負担金	398,571,000	
（3）普及促進費	256,000	
（4）業務費	19,365,000	
（5）総係費	70,124,000	
（6）減価償却費	876,602,000	
（7）資産減耗費	834,000	1,464,024,000

営業損失 773,086,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,000		
(2) 他会計補助金	42,435,000		
(3) 他会計負担金	281,183,000		
(4) 長期前受金戻入	597,195,000		
(5) 雑収益	11,000	920,829,000	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,435,000		
(2) 雑支出	24,182,000	142,617,000	778,212,000
経常利益			5,126,000

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	370,000	370,000	△ 370,000
--------------	---------	---------	-----------

6 予備費

(1) 予備費	500,000	500,000	△ 500,000
当年度純利益			4,256,000
前年度繰越利益剰余金			6,099,569
当年度未処分利益剰余金			10,355,569

令和元年度本庄市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和2年3月31日 ）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,108,692	
ロ 建物	1,840,330		
建物減価償却累計額	△ 248,520	1,591,810	
ハ 構築物	24,560,324,901		
構築物減価償却累計額	△ 3,173,619,156	21,386,705,745	
ニ 機械及び装置	95,503,514		
機械及び装置減価償却累計額	△ 21,468,037	74,035,477	
ホ 車両運搬具		68,181	
ヘ 工具、器具及び備品	556,190		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 528,380	27,810	
ト 建設仮勘定		305,187,779	
有形固定資産合計			21,790,725,494

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	3, 119, 057, 655		
無形固定資産合計		3, 119, 057, 655	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1, 339, 000		
投資その他資産合計		1, 339, 000	
固定資産合計			24, 911, 122, 149
2 流動資産			
(1) 現金預金		491, 733, 778	
(2) 未収金	85, 954, 000		
貸倒引当金	△ 2, 416, 112	83, 537, 888	
流動資産合計			575, 271, 666
資産合計			25, 486, 393, 815

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

7,606,252,533

企業債合計

7,606,252,533

固定負債合計

7,606,252,533

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

472,176,217

企業債合計

472,176,217

(2) 未払金

323,579,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

6,781,000

引当金合計

6,781,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

440,000

その他流動負債合計

440,000

流動負債合計

802,976,217

5 繰延収益

(1) 長期前受金

19,547,253,710

長期前受金収益化累計額

△ 3,125,284,595

16,421,969,115

繰延収益合計

16,421,969,115

負債合計

24,831,197,865

資 本 の 部

6 資本金			516,343,408
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	8,020,505		
ロ 県補助金	1,819,344		
ハ 受益者負担金	1,257,213		
ニ 工事負担金	2,810,215		
ホ その他他会計補助金	5,790,837		
資本剰余金合計		19,698,114	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	78,798,859		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度末処分利益剰余金	10,355,569		
利益剰余金合計		119,154,428	
剰余金合計			138,852,542
資本合計			655,195,950
負債資本合計			25,486,393,815

令和元年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
----	-----

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

車両運搬具	6年
-------	----

工具、器具及び備品	4～5年
-----------	------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に

基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金等の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和元年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金7,227千円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金410千円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,129,469千円である。

令和2年度本庄市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業収益				1,735,762	
	1 営業収益			796,033	
		1 下水道使用料		754,307	
			下水道使用料	754,307	
		2 雨水処理負担金		41,337	
			雨水処理負担金	41,337	一般会計負担金
		3 その他営業収益		389	
			手数料	360	指定下水道工事店証交付手数料 排水設備工事責任技術者証交付手数料
			行政財産使用料	9	電柱占用料他
			雑収益	20	図面等複写実費
	2 営業外収益			939,729	
		1 受取利息及び配当金		5	
			預金利息	5	
		2 他会計補助金		32,337	
			他会計補助金	32,337	一般会計補助金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 他会計負担金		283, 319	
			他会計負担金	283, 319	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入		624, 056	
			長期前受金戻入	624, 056	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		11	
			延滞金	10	受益者負担金延滞金
			雑収益	1	消費税及び地方所消費税還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業収益				189,909	
	1 営業収益			29,959	
		1 農業集落排水使用料		29,791	
			農業集落排水使用料	29,791	
		2 その他営業収益		168	
			行政財産使用料	1	
			雑収益	167	
	2 営業外収益			159,950	
		1 受取利息及び配当金		23	
			基金利息	23	
		2 他会計補助金		42,410	
			他会計補助金	42,410	一般会計補助金
		3 他会計負担金		59,090	
			他会計負担金	59,090	一般会計負担金
		4 国庫補助金		6,000	
			国庫補助金	6,000	農山漁村地域整備交付金
		5 長期前受金戻入		52,427	
			長期前受金戻入	52,427	
収益的收入合計				1,925,671	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業費用				1,706,516	
	1 営業費用			1,590,402	
		1 管渠費		147,307	
			備消品費	20	
			光熱水費	2,026	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	729	
			委託料	96,886	管渠調査業務委託 全体計画及び事業計画等変更業務委託 下水道管路施設総合地震対策計画業務委託等
			賃借料	185	土地賃借料
			会費等負担金	230	土木積算システム利用負担金
			修繕費	63	
			工事請負費	41,690	人孔蓋更新工事 人孔内改修工事 污水取付管改修工事他
			路面復旧費	5,363	
			材料費	115	
		2 流域下水道維持管理負担金		448,366	
			流域下水道維持管理負担金	448,366	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 普及促進費		514	
			備消品費	149	
			印刷製本費	352	
			修繕費	13	
		4 業務費		21, 250	
			備消品費	184	
			委託料	50	
			会費等負担金	20, 991	下水道使用料調定等事務委任負担金
			修繕費	25	
		5 総係費		72, 928	
			給料	25, 532	総係関係職員7人分
			手当	13, 011	
			賞与等引当金繰入額	3, 971	
			法定福利費	7, 267	
			旅費	206	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			備用品費	649	
			燃料費	102	
			印刷製本費	271	
			通信運搬費	377	
			委託料	5,355	経営戦略策定業務委託 内水ハザードマップ更新業務委託
			食糧費	6	
			会費等負担金	14,190	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 水道事業事務費負担金 庁舎使用負担金他
			修繕費	50	
			保険料	206	
			報酬	1,050	下水道事業審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬他
			貸倒引当金繰入額	496	
			手数料	189	E B 手数料他
		6 減価償却費		898,037	
			有形固定資産減価償却費	694,369	
			無形固定資産減価償却費	203,668	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		7 資産減耗費		2,000	
			固定資産除却費	2,000	
	2 営業外費用			115,214	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		115,194	
			企業債利息	115,194	財政融資資金27件 地方公共団体金融機構資金80件 銀行等資金10件
		2 雑支出		20	
			その他雑支出	20	
	3 特別損失			400	
		1 過年度損益修正損		400	
			過年度損益修正損	400	過年度過誤納還付金及び還付加算金
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
2 農業集落排水事業費用				190,014	
	1 営業費用			169,393	
		1 管渠費		7,428	
			光熱水費	970	中継ポンプ場電気料金
			通信運搬費	333	
			委託料	3,805	中継ポンプ場維持管理業務委託他
			賃借料	100	
			工事請負費	2,220	人孔等修繕工事 路面応急復旧工事
		2 処理場費		45,754	
			光熱水費	11,231	処理場電気料金他
			通信運搬費	245	
			委託料	29,822	処理場維持管理業務委託 汚泥処分業務委託他
			会費等負担金	46	土木積算システム利用負担金
			修繕費	4,244	処理場機械設備修繕費
			手数料	166	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		3 業務費		856	
			会費等負担金	856	下水道使用料調定等事務委任負担金
		4 総係費		27, 298	
			給料	6, 135	総係関係職員2人分
			手当	3, 327	
			賞与等引当金繰入額	1, 031	
			法定福利費	1, 765	
			旅費	39	
			備用品費	77	
			通信運搬費	9	
			委託料	13, 400	最適化構想策定・再編計画策定業務委託他
			会費等負担金	1, 435	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 庁舎使用負担金他
			保険料	30	
			貸倒引当金繰入額	50	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
		5 減価償却費		87,057	
			有形固定資産減価償却費	87,057	
		6 資産減耗費		1,000	
			固定資産除却費	1,000	
	2 営業外費用			16,840	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		14,320	
			企業債利息	14,320	財政融資資金15件 地方公共団体金融機構資金28件 銀行等資金1件
		2 消費税及び地方消費税		2,500	
			消費税及び地方消費税	2,500	
		3 雑支出		20	
			その他雑支出	20	
	3 特別損失			3,281	
		1 過年度損益修正損		250	
			過年度損益修正損	250	過年度過誤納還付金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 その他特別損失		3, 031	
			手当	844	令和元年12月～令和2年3月分 期末・勤勉手当引当金繰入額
			法定福利費	187	令和元年12月～令和2年3月分 法定福利費引当金繰入額
			その他特別損失	2, 000	前年度分消費税及び地方消費税
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	
	収益的支出合計				1, 896, 530

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入				1,561,176	
	1 企業債			823,300	
		1 建設改良債		781,100	
			建設改良債	781,100	
		2 流域下水道事業債		42,200	
			流域下水道事業債	42,200	
	2 他会計負担金			83,676	
		1 他会計負担金		83,676	
			他会計負担金	83,676	一般会計負担金
	3 他会計補助金			150,356	
		1 企業債元金償還補助金		138,080	
			企業債元金償還補助金	138,080	一般会計補助金
		2 その他他会計補助金		12,276	
			その他他会計補助金	12,276	一般会計補助金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	4 国庫補助金			437,000	
		1 国庫補助金		437,000	
			国庫補助金	437,000	
	5 負担金等			64,844	
		1 受益者負担金		31,945	
			受益者負担金	31,945	
		2 工事負担金		32,899	
			その他工事負担金	32,899	
	6 預託金回収金			2,000	
		1 預託金回収金		2,000	
			預託金回収金	2,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業資本的收入				36, 198	
	1 他会計補助金			23, 856	
		1 企業債元金償還補助金		23, 856	
			企業債元金償還補助金	23, 856	一般会計補助金
	2 県補助金			7, 782	
		1 県補助金		7, 782	
			県補助金	7, 782	
	3 負担金等			3, 360	
		1 受益者分担金		3, 360	
			受益者分担金	3, 360	
	4 預託金回収金			1, 200	
		1 預託金回収金		1, 200	
			預託金回収金	1, 200	水洗便所改造資金融資あっせん預託金回収金
資本的收入合計				1, 597, 374	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出				1,851,640	
	1 建設改良費			1,375,447	
		1 管路建設改良費		1,333,228	
			給料	20,041	管路建設改良関係職員6人分
			手当	10,293	
			法定福利費	6,463	
			旅費	79	
			備用品費	491	
			燃料費	102	
			委託料	87,624	地盤変動影響事前事後調査業務委託 詳細設計業務委託他
			賃借料	260	臨時駐車場用地賃借料他
			会費等負担金	93,987	水道工事等負担金 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	231	
			工事請負費	1,110,089	公共下水道污水枝線築造工事 舗装本復旧工事 取付管設置工事他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			保険料	32	
			公課費	10	自動車重量税
			補償費	500	物件補償料
			報償費	1,976	受益者負担金一括納付報奨金
			手数料	900	受益者負担金システム利用料他
			雑費	150	受益者負担金過誤納還付金及び加算金他
		2 流域下水道建設負担金		42,219	
			流域下水道建設負担金	42,219	
	2 固定資産購入費			4,076	
		1 有形固定資産購入費		1,066	
			工具・器具及び備品購入費	1,066	下水道台帳システム
		2 無形固定資産購入費		3,010	
			その他無形固定資産購入費	3,010	下水道台帳システム

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	3 企業債償還金			470, 117	
		1 建設企業債元金償還金		421, 999	
			建設企業債元金償還金	421, 999	財政融資資金20件 地方公共団体金融機構資金46件 銀行等資金10件
		2 流域下水道事業債元金償還金		48, 118	
			流域下水道事業債元金償還金	48, 118	財政融資資金6件 地方公共団体金融機構資金14件
	4 融資あっせん預託金			2, 000	
		1 融資あっせん預託金		2, 000	
			融資あっせん預託金	2, 000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
2 農業集落排水事業資本的支出				72, 231	
	1 建設改良費			15, 277	
		1 管路建設改良費		4, 867	
			工事請負費	4, 867	取付管設置工事他
		2 処理場建設改良費		10, 410	
			工事請負費	10, 410	処理場機械設備更新工事
	2 企業債償還金			47, 949	
		1 建設企業債元金償還金		47, 949	
			建設企業債元金償還金	47, 949	財政融資資金15件 地方公共団体金融機構資金24件 銀行等資金1件
	3 基金積立金			7, 805	
		1 基金積立金		7, 805	
			基金積立金	7, 805	農業集落排水事業基金積立金
	4 融資あっせん預託金			1, 200	
		1 融資あっせん預託金		1, 200	
			融資あっせん預託金	1, 200	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
資本的支出合計				1, 923, 871	